

CONTENTS

- 2 財務諸表
- 7 経営指標
- 9 預金業務
- 10 貸出業務
- 11 証券業務他
- 13 単体自己資本充実の状況
- 20 連結情報
- 21 連結財務諸表
- 25 連結自己資本充実の状況
- 31 報酬体系について

主要な事業内容

1 預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等

2 貸出業務

- (1) 貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越
- (2) 手形の割引
銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形等の割引

3 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務

4 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資

5 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等

6 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務

7 附帯業務

- (1) 代理業務
 - ① 日本銀行歳入代理店
 - ② 地方公共団体の公金取扱業務
 - ③ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
 - ④ 信金中央金庫等の代理貸付業務
- (2) 貸金庫業務
- (3) 有価証券の貸付
- (4) 債務の保証
- (5) 国債等公共債の窓口販売
- (6) 保険商品の募集業務(保険業法に基づく保険募集)
- (7) 電子債権記録業に係る業務
- (8) 確定拠出年金受付業務
- (9) 短期社債等の取得又は譲渡
- (10) 信託会社又は信託業務を営む金融機関の業務の代理又は媒介(内閣総理大臣が定めるものに限る)
- (11) 地域活性化等業務



貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2022年度	2023年度
	2023年3月31日	2024年3月31日
(資産の部)		
現金	12,720	12,473
預け金	351,986	374,677
買入金銭債権	107	75
有価証券	306,445	295,368
国債	84,223	68,640
地方債	32,413	24,995
社債	58,987	57,988
株式	5,115	5,154
その他の証券	125,705	138,589
貸出金	359,465	355,844
割引手形	1,598	1,667
手形貸付	23,560	19,137
証書貸付	297,591	293,298
当座貸越	36,715	41,740
外国為替	27	11
外国他店預け	27	11
その他資産	5,875	6,859
未決済為替貸	211	361
信金中金出資金	3,940	4,940
未収収益	934	900
その他の資産	788	655
有形固定資産	10,303	12,339
建物	3,257	5,522
土地	4,423	4,602
リース資産	339	538
建設仮勘定	1,478	772
その他の有形固定資産	805	902
無形固定資産	114	107
ソフトウェア	33	39
リース資産	23	26
その他の無形固定資産	58	41
繰延税金資産	259	245
債務保証見返	1,563	1,367
貸倒引当金	△4,389	△4,401
(うち個別貸倒引当金)	(△4,057)	(△4,227)
資産の部合計	1,044,479	1,054,967

科目	2022年度	2023年度
	2023年3月31日	2024年3月31日
(負債の部)		
預金積金	1,016,967	1,018,326
当座預金	31,601	36,190
普通預金	442,868	462,144
貯蓄預金	2,728	2,577
通知預金	1,371	1,151
定期預金	490,753	474,574
定期積金	31,880	27,156
その他の預金	15,763	14,532
借入金	410	377
借入金	410	377
その他負債	2,053	2,349
未決済為替借	307	554
未払費用	377	333
給付補填備金	13	10
未払法人税等	9	9
前受収益	112	106
払戻未済金	44	40
払戻未済持分	7	8
職員預り金	521	493
リース債務	410	640
資産除去債務	62	64
その他の負債	187	86
賞与引当金	382	386
退職給付引当金	1,490	1,444
役員退職慰労引当金	156	69
偶発損失引当金	65	53
睡眠預金払戻損失引当金	31	29
債務保証	1,563	1,367
負債の部合計	1,023,119	1,024,405
(純資産の部)		
出資金	2,008	1,966
普通出資金	2,008	1,966
利益剰余金	29,526	30,719
利益準備金	2,053	2,008
その他利益剰余金	27,473	28,710
特別積立金	57,648	25,648
(経営安定強化積立金)	(2,000)	-
当期末処分剰余金	△30,174	3,062
処分未済持分	△9	△14
会員勘定合計	31,525	32,671
その他有価証券評価差額金	△10,165	△2,108
評価・換算差額等合計	△10,165	△2,108
純資産の部合計	21,360	30,562
負債及び純資産の部合計	1,044,479	1,054,967

用語解説

預け金

当金庫が他の金融機関に預けている預金のことで、信金中央金庫の定期預金が主なものです。

外国他店預け

外貨による為替決済のために当金庫が外国為替取扱金融機関に預けている外貨の預け金です。

未決済為替貸

他の金融機関からお客さまに振込みがあった場合の立て替え払いを表したものです。

繰延税金資産

税効果会計の適用により、将来回収が見込まれる税金の額を表したものです。

債務保証見返

取引先の債務を保証した場合その取引先に対する求償権等を表したものです。

貸倒引当金

貸出金などに対して将来の貸倒損失を見込みあらかじめ積み立てたものです。

未決済為替借

お客さまから振込依頼を受けたとき相手金融機関に支払うまでの間、為替資金を一時的に預かっているものです。

給付補填備金

定期積金の掛け込み状況に基づき、初回掛け込みから期末までに発生した給付補填金(未払利息相当額)を留保しているものです。

職員預り金

当金庫の職員からの預かり金です。

偶発損失引当金

信用保証協会の責任共有制度により、将来の負担金支払いを見込んであらかじめ積み立てたものです。

睡眠預金払戻損失引当金

利益計上した睡眠預金について、お客さまからの払戻請求に備えて、将来の払戻見込額をあらかじめ積み立てたものです。

債務保証

代理貸付等に伴ってお客さまの債務を当金庫が委託機関等に対して負っている保証債務です。主なものに信金中央金庫、株式会社商工組合中央金庫等の代理貸付に伴って行われる保証などがあります。

利益準備金

毎事業年度の剰余金(当期純利益)のうちから法律で積み立てが義務づけられている積立金です。

損益計算書

科 目	2022年度		2023年度	
	2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	2023年4月 1日から 2024年3月31日まで
経常収益	15,694,880	13,246,198		
資金運用収益	9,961,868	9,141,886		
貸出金利息	5,030,465	4,885,897		
預け金利息	142,212	681,984		
有価証券利息配当金	4,690,775	3,475,792		
その他の受入利息	98,414	98,211		
役務取引等収益	1,036,731	1,177,330		
受入為替手数料	520,797	516,341		
その他の役務収益	515,933	660,989		
その他業務収益	2,692,113	982,236		
外国為替売買益	1,782	1,598		
国債等債券売却益	2,526,155	863,747		
その他の業務収益	164,174	116,891		
その他経常収益	2,004,167	1,944,745		
償却債権取立益	1,475	614		
株式等売却益	1,989,456	1,931,372		
その他の経常収益	13,235	12,757		
経常費用	48,501,262	11,463,003		
資金調達費用	135,950	139,562		
預金利息	110,213	109,011		
給付補填備金繰入額	8,573	6,639		
借入金利息	1,655	1,463		
その他の支払利息	15,508	22,447		
役務取引等費用	870,587	878,528		
支払為替手数料	132,821	131,762		
その他の役務費用	737,765	746,765		
その他業務費用	38,333,150	2,311,699		
国債等債券売却損	34,359,912	2,088,417		
国債等債券償還損	3,970,650	-		
国債等債券償却	-	222,400		
その他の業務費用	2,587	881		
経費	7,976,683	7,957,187		
人件費	5,147,313	4,992,234		
物件費	2,506,297	2,510,719		
税金	323,072	454,233		
その他経常費用	1,184,889	176,024		
貸倒引当金繰入額	317,702	120,671		
貸出金償却	1,708	13,429		
株式等売却損	818,486	-		
株式等償却	374	-		
その他資産償却	190	11,353		
その他の経常費用	46,427	30,570		

(単位:千円)

科 目	2022年度		2023年度	
	2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	2023年4月 1日から 2024年3月31日まで
経常利益	△32,806,382	1,783,195		
特別利益	1,935	-		
固定資産処分益	1,935	-		
特別損失	77,479	562,966		
固定資産処分損	65,069	13,959		
減損損失	12,409	548,835		
その他の特別損失	-	172		
税引前当期純利益	△32,881,925	1,220,229		
法人税、住民税及び事業税	36,617	13,407		
法人税等調整額	984,365	△25,484		
法人税等合計	1,020,982	△12,076		
当期純利益	△33,902,908	1,232,305		
繰越金(当期首残高)	3,728,067	1,829,958		
当期末処分剰余金	△30,174,840	3,062,264		

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	2022年度		2023年度	
	2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	2023年4月 1日から 2024年3月31日まで
当期末処分剰余金	△30,174,840	3,062,264		
利益準備金限度超過取崩額	44,827	41,812		
特別積立金取崩額	32,000,000	-		
(うち経営安定強化 積立金取崩額)	(2,000,000)	-		
剰余金処分額	40,027	539,143		
普通出資に対する 配当金	(年2%) 40,027	(年2%) 39,143		
特別積立金	-	500,000		
繰越金(当期末残高)	1,829,958	2,564,933		

2023年6月16日開催の第122期通常総代会及び、2024年6月18日開催の第123期通常総代会で報告を行った2022年度及び2023年度の貸借対照表、損益計算書及び承認を得た剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、ときわ監査法人の監査を受けております。

2023年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2024年6月19日

島田掛川信用金庫

理事長

千葉 靖史



貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により行っております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年~50年
その他	2年~20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自庫利用のソフトウェアについては、自庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(令和4年4月14日)に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署及び審査関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生事業年度に損益処理
数理計算上の差異	発生事業年度に損益処理

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(令和5年3月31日現在)	
年金資産の額	1,680,937百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,770,192百万円
差引額	△89,255百万円
② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(令和5年3月分)	0.7200%
③ 補足説明	

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高147,969百万円及び別途積立金58,714百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる厚生年金基金特別掛金130百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

- 固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金	4,401百万円
-------	----------

貸倒引当金の算出方法は重要な会計方針として7に記載しております。
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産	394百万円
--------	--------

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額
5百万円
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額
20百万円
- 子会社等の株式の総額
14百万円
- 子会社等に対する金銭債権総額
1,206百万円
- 子会社等に対する金銭債務総額
718百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額
9,524百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,676百万円
危険債権額	17,889百万円
要管理債権額	585百万円
三月以上延滞債権額	93百万円
貸出条件緩和債権額	491百万円
小計額	22,150百万円
正常債権額	335,493百万円
合計額	357,644百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、日本公認会計士協会業種別監査委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,667百万円であります。
- 国庫金等の取引の担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	946百万円
預け金	2,061百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,527百万円
借入金	377百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金20,000百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金10百万円が含まれております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は100百万円であります。
- 出資1口当たりの純資産額
782円72銭

27.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されますが、当事業年度末においては保有しておりません。

一方、金融負債は、主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、「信用リスク管理方針」に基づき、信用リスクに関する管理諸規程を定め、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、定期的に経営陣によるリスク管理委員会、ALM委員会、経営会議、理事会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当金庫は、「市場リスク管理方針」に基づき、市場リスクに関する管理諸規程を定め、市場リスクの特定、評価及びモニタリングの方法を定め、明確にする体制を整備し運営しております。日常的には、金利リスクの管理としてVaRにより計測を行っており、バックテスト、ストレステストを実施することによりVaRの信頼性並びに当金庫の経営に与える影響度合いを検証しております。これらの市場リスク管理は、リスク統括部、資金証券部、経営企画部により行われ、又、定期的にリスク管理委員会、ALM委員会で協議検討し、経営陣による経営会議、理事会に付議・報告しております。

(ii)為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、「資金運用規程」に基づき資金証券部が行っております。

資金証券部では、市場運用商品の購入・売却等を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

また、これらの情報は、ALM委員会、リスク管理委員会、経営会議、理事会において定期的に報告されております。

(iv)市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金積金」、「職員預り金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間120日、信頼区間99%、観測期間240営業日)により算出しており、令和6年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で19,364百万円です。

なお、当金庫では「有価証券」について、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、その精度を評価しております。使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えています。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では予測できないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。そのためにVaRの限界を補完するため客観性、柔軟性を有したストレステストを行い、観測期間に捉えきれなかったストレス事象の発生に備えております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、「流動性リスク管理方針」に基づき、流動性リスクに関する管理諸規程を定め、流動性リスクを管理する体制を整備し運営しております。これらの流動性リスクは、リスク統括部、資金証券部、事務集中部により管理が行われ、又、定期的にリスク管理委員会にて、協議検討し、必要に応じて経営陣による経営会議、理事会に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、預け金及び預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

28.金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金(*1)	374,677	375,800	1,123
(2)有価証券	295,212	295,127	△84
満期保有目的の債券	37,893	37,809	△84
その他有価証券	257,318	257,318	-
(3)貸出金(*1)	355,844		
貸倒引当金(*2)	△4,369		
	351,474	353,725	2,251
金融資産計	1,021,363	1,024,654	3,290
(1)預金積金(*1)	1,018,326	1,018,161	△165
(2)借入金(*1)	377	361	△15
金融負債計	1,018,704	1,018,522	△181

(*1)預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金及び無利息預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、決算日における市場金利(TIBOR、金利SWAPレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2)有価証券

株式及び上場投資信託は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については29から31に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という)

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(TIBOR、金利SWAPレート)で割り引いた金額

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、積立定期及び定期積金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、決算日における市場金利(TIBOR、金利SWAPレート)の利率を用いております。

(2)借入金

借入金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(TIBOR、SWAPレート)を用いております。

(注2)市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*1)	14
非上場株式(*1)	59
信金中央金庫出資金(*1)	4,940
組合出資金(*2)	83
合 計	5,097

(*1)子会社・子法人等株式、非上場株式及び信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2)組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。



(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金(*)	37,001	112,060	44,000	-
有価証券	9,377	35,924	36,607	85,131
満期保有目的の債券	-	2,000	7,000	28,893
その他有価証券のうち 満期があるもの	9,377	33,924	29,607	56,237
貸出金(*)	61,669	103,268	70,261	76,353
合計	108,047	251,252	150,868	161,484

(*) 預け金のうち、満期のないもの及び、貸出金のうち、延滞貸出金、当座貸越等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金	915,994	82,032	22	20,278
借入金(*)	97	152	82	45
合計	916,092	82,184	104	20,323

(*) 預金積金のうち要求払預金は、「1年以内」に含めております。

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「投資信託」「外国証券」「その他の証券」が含まれております。以下、31まで同様であります。

満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	5,000	5,049	49
	小計	5,000	5,049	49
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	28,893	28,789	△104
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	4,000	3,970	△29
	小計	32,893	32,760	△133
合計		37,893	37,809	△84

その他有価証券 (単位: 百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	4,866	2,942	1,924
	債券	20,516	20,414	102
	国債	-	-	-
	地方債	5,780	5,734	46
	社債	14,735	14,680	55
	その他	30,480	23,011	7,469
	投資信託	25,538	18,197	7,341
	外国証券	4,867	4,798	68
	その他の証券	74	15	59
	小計	55,863	46,367	9,495
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	214	225	△11
	債券	102,214	106,518	△4,304
	国債	39,746	42,444	△2,697
	地方債	19,214	19,811	△596
	社債	43,252	44,263	△1,010
	その他	99,025	106,166	△7,140
	投資信託	8,815	9,479	△664
	外国証券	90,210	96,686	△6,476
その他の証券	-	-	-	
小計	201,454	212,910	△11,456	
合計		257,318	259,278	△1,960

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

30. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,653	708	-
債券	39,410	513	1,864
国債	39,280	513	1,794
社債	130	-	70
その他	7,483	1,565	221
投資信託	5,564	1,222	103
外国証券	1,918	343	118
合計	48,547	2,788	2,086

31. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、社債222百万円であります。

また、市場価格のある債券・株式の時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末日における市場価格が取得原価に比べて著しく(取得原価の30%以上)下落した場合(回復する見込みがあると認められる場合を除く)としております。

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、130,415百万円であります。このうち残存期間が1年以内のものは、30,144百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	8,677百万円
貸倒引当金	874百万円
退職給付引当金	394百万円
減損損失	127百万円
減価償却超過額	262百万円
賞与引当金	105百万円
その他有価証券評価差額金	683百万円
その他	306百万円
小計	11,432百万円
評価性引当額	△11,038百万円
繰延税金資産合計	394百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	147百万円
その他	1百万円
繰延税金負債合計	149百万円
繰延税金資産の純額	245百万円

損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 23,592千円
子会社との取引による費用総額 177,590千円
- 出資1口当たり当期純利益金額 31円12銭
- 当金庫は、地区内の営業用店舗等9件の土地建物等について、減損損失を特別損失(548,835千円)として計上しております。
これらの営業用店舗等は、収益性の低下、不動産価格の下落及び使用目的の変化等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。この減損損失のうち、土地に係るものは95,826千円、事業用建物に係るものは404,642千円、その他の有形固定資産に係るものは32,191千円であります。

なお、資産のグルーピングについては、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている場合は1グループ)で、遊休資産・賃貸資産については各資産単位でグルーピングしております。

また、本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しているもの及び使用価値により測定しているものがあります。正味売却価額により測定しているものについては、固定資産税評価額等に基づき算出した時価額から処分費用等を控除した金額に基づいております。

経営指標

経費の内訳

(単位:千円)

	2022年度	2023年度
人件費	5,147,313	4,992,234
報酬給料手当	4,085,815	3,912,245
退職給付費用	470,530	457,232
その他	590,967	622,757
物件費	2,506,297	2,510,719
事務費	1,169,049	1,190,832
旅費・交通費	4,626	7,366
通信費	114,471	117,901
事務機械賃借料	12,540	10,373
事務委託費	779,380	852,117
その他	258,029	203,072
固定資産費	563,943	515,623
土地建物賃借料	94,610	92,585
保全管理費	318,166	308,471
その他	151,166	114,566
事業費	143,611	140,652
広告宣伝費	59,042	66,052
交際費・寄贈費・諸会費	60,879	51,397
その他	23,690	23,202
人事厚生費	53,302	49,215
預金保険料	141,264	145,822
有形固定資産償却	403,761	437,759
無形固定資産償却	31,365	30,814
税金	323,072	454,233
合計	7,976,683	7,957,187

その他業務利益の内訳

(単位:千円)

	2022年度	2023年度
その他業務収益	2,692,113	982,236
外国為替売買益	1,782	1,598
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	2,526,155	863,747
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	164,174	116,891
その他業務費用	38,333,150	2,311,699
外国為替売買損	-	-
商品有価証券売買損	-	-
国債等債券売却損	34,359,912	2,088,417
国債等債券償還損	3,970,650	-
国債等債券償却	-	222,400
金融派生商品費用	-	-
その他の業務費用	2,587	881
その他業務利益	△35,641,037	△1,329,462

資金運用収支の内訳

(単位:平均残高・百万円、利息・千円)

	平均残高		利息		利回り	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
資金運用勘定	1,048,477	1,008,564	9,961,868	9,141,886	0.95%	0.90%
貸出金	351,977	352,831	5,030,465	4,885,897	1.42%	1.38%
預け金	220,518	341,755	142,212	681,984	0.06%	0.19%
コールローン	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
有価証券	471,897	309,924	4,690,775	3,475,792	0.99%	1.12%
資金調達勘定	1,012,009	1,011,635	135,950	139,562	0.01%	0.01%
預金積金	1,010,656	1,010,188	118,786	115,651	0.01%	0.01%
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
借入金	458	393	1,655	1,463	0.36%	0.37%
コールマネー	-	-	-	-	-	-

(注)資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年度666百万円、2023年度677百万円)を控除して表示しております。

役員取引の状況

(単位:千円)

	2022年度	2023年度
役員取引等収益	1,036,731	1,177,330
受入為替手数料	520,797	516,341
その他の受入手数料	515,933	660,989
その他の役員取引等収益	-	-
役員取引等費用	870,587	878,528
支払為替手数料	132,821	131,762
その他の支払手数料	74,369	51,911
その他の役員取引等費用	663,395	694,854

業務粗利益

(単位:千円)

	2022年度	2023年度
資金運用収支	9,825,917	9,002,323
資金運用収益	9,961,868	9,141,886
資金調達費用	135,950	139,562
役員取引等収支	166,144	298,801
役員取引等収益	1,036,731	1,177,330
役員取引等費用	870,587	878,528
その他業務収支	△35,641,037	△1,329,462
その他業務収益	2,692,113	982,236
その他業務費用	38,333,150	2,311,699
業務粗利益	△25,648,975	7,971,663
業務粗利益率	△2.44%	0.79%

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位:千円)

	2022年度	2023年度
業務純益	△33,770,204	200,364
実質業務純益	△33,620,767	41,585
コア業務純益	2,183,639	1,488,656
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	2,233,042	1,443,594

(注) 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償却損、国債等債券償却を通算した損益です。



受取・支払利息の増減

(単位:千円)

	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△980,384	△1,809,077	△2,789,462	△1,815,468	995,186	△819,981
うち貸出金	60,481	△152,004	△91,523	12,244	△156,812	△144,568
うち預け金	38,874	△16,031	22,842	112,233	427,538	539,771
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△1,079,197	△1,641,384	△2,720,581	△1,939,665	724,683	△1,214,982
支払利息	1,384	△13,278	△11,894	△297	△3,030	△3,327
うち預金積金	4,542	△19,193	△14,651	△55	△3,080	△3,135
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	△1,239	846	△392	△242	49	△192

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

利 鞘

	2022年度	2023年度
資金運用利回り	0.95%	0.90%
資金調達原価率	0.80%	0.80%
総資金利鞘	0.14%	0.10%

利益率

	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	△3.07%	0.17%
総資産当期純利益率	△3.17%	0.11%

(注) $\text{総資産経常利益率} = \frac{\text{経常利益(当期純利益)}}{\text{総資産平均残高(債務保証見返を除く)}} \times 100$
 (総資産当期純利益率)

預貸率

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度	
貸出金(A)	359,465	355,844	
預金積金(B)	1,016,967	1,018,326	
預貸率	(A/B)	35.34%	34.94%
	期中平均	34.82%	34.92%

常勤役職員1人当たり預金積金・貸出金残高

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
預金積金残高	1,366	1,393
貸出金残高	483	486

1店舗当たり預金積金・貸出金残高

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
預金積金残高	20,754	20,782
貸出金残高	7,336	7,262

預証率

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度	
有価証券(A)	306,445	295,368	
預金積金(B)	1,016,967	1,018,326	
預証率	(A/B)	30.13%	29.00%
	期中平均	46.69%	30.67%

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2022年度	183	332	-	183	332
	2023年度	332	174	-	332	174
個別貸倒引当金	2022年度	4,222	3,993	333	3,825	4,057
	2023年度	4,057	4,195	108	3,916	4,227
合計	2022年度	4,405	4,326	333	4,009	4,389
	2023年度	4,389	4,369	108	4,249	4,401

貸出金償却

(単位:千円)

	2022年度	2023年度
貸出金償却額	1,708	13,429

預金科目別残高

(単位:百万円)

科目	2022年度		2023年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	31,601	3.1%	36,190	3.5%
普通預金	442,868	43.5%	462,144	45.3%
貯蓄預金	2,728	0.2%	2,577	0.2%
通知預金	1,371	0.1%	1,151	0.1%
別段預金	15,703	1.5%	14,485	1.4%
納税準備預金	32	0.0%	36	0.0%
定期預金	490,753	48.2%	474,574	46.6%
定期積金	31,880	3.1%	27,156	2.6%
外貨預金	27	0.0%	11	0.0%
合計	1,016,967	100.0%	1,018,326	100.0%

預金者別残高

(単位:百万円)

	2022年度		2023年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	793,200	77.9%	791,045	77.6%
一般法人	185,666	18.2%	186,449	18.3%
金融機関	358	0.0%	210	0.0%
公金	37,742	3.7%	40,621	3.9%
合計	1,016,967	100.0%	1,018,326	100.0%

会員・非会員別残高

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
会員	403,234	400,357
非会員	613,731	617,968
合計	1,016,967	1,018,326

預金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
流動性預金	476,030	491,698
定期性預金	534,605	518,474
その他	20	15
計	1,010,656	1,010,188
譲渡性預金	-	-
合計	1,010,656	1,010,188

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+別段預金+納税準備預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. その他の預金=外貨預金

定期預金残高

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
定期預金	490,753	474,574
固定金利定期預金	490,571	474,405
変動金利定期預金	181	168



貸出金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

	2022年度		2023年度	
	残高	平均残高	残高	平均残高
割引手形	1,598	1,417	1,667	1,470
手形貸付	23,560	22,501	19,137	18,963
証書貸付	297,591	294,798	293,298	294,221
当座貸越	36,715	33,259	41,740	38,174
合計	359,465	351,977	355,844	352,831

貸出金業種別内訳

(単位:百万円)

	2022年度		2023年度	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	66,785	18.5%	65,407	18.3%
農業・林業	389	0.1%	334	0.0%
漁業	827	0.2%	753	0.2%
鉱業・採石業・砂利採取業	1,569	0.4%	1,613	0.4%
建設業	33,121	9.2%	29,876	8.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,272	0.3%	1,138	0.3%
情報通信業	117	0.0%	114	0.0%
運輸業・郵便業	8,576	2.3%	8,429	2.3%
卸売業・小売業	24,228	6.7%	22,833	6.4%
金融業・保険業	1,648	0.4%	356	0.1%
不動産業	33,652	9.3%	34,406	9.6%
物品賃貸業	1,299	0.3%	1,540	0.4%
学術研究・専門・技術サービス業	1,942	0.5%	3,220	0.9%
宿泊業	1,705	0.4%	1,584	0.4%
飲食業	3,858	1.0%	3,426	0.9%
生活関連サービス業・娯楽業	9,170	2.5%	8,977	2.5%
教育・学習支援業	1,425	0.3%	1,348	0.3%
医療・福祉	8,151	2.2%	8,250	2.3%
その他のサービス	9,882	2.7%	9,045	2.5%
小計	209,624	58.3%	202,657	56.9%
地方公共団体	16,359	4.5%	20,115	5.6%
個人(住宅、消費、納税資金等)	133,482	37.1%	133,071	37.3%
合計	359,465	100.0%	355,844	100.0%

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
信金中央金庫	1,422	1,111
株式会社日本政策金融公庫	-	-
独立行政法人住宅金融支援機構	907	701
独立行政法人中小企業基盤整備機構	56	42
独立行政法人福祉医療機構	120	91
株式会社商工組合中央金庫	44	28
合計	2,551	1,974

会員・非会員別貸出金残高

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
会員	331,649	325,261
非会員	27,816	30,582
合計	359,465	355,844

固定・変動金利別貸出金残高

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
貸出金	359,465	355,844
固定金利	193,403	170,897
変動金利	166,062	184,947

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
当金庫預金積金	8,602	8,589
有価証券	14	14
動産	-	-
不動産	48,509	48,634
その他	-	-
信用保証協会・信用保険	150,520	137,156
保証	38,128	38,259
信用	113,691	123,190
合計	359,465	355,844

債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
当金庫預金積金	91	168
有価証券	-	-
動産	-	-
不動産	766	669
その他	-	-
信用保証協会・信用保険	51	37
保証	-	-
信用	653	491
合計	1,563	1,367

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
住宅ローン	112,729	112,210
消費者ローン	10,927	11,708
合計	123,656	123,918

貸出金使途別残高

(単位:百万円)

	2022年度		2023年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	190,542	53.0%	194,789	54.7%
運転資金	168,923	47.0%	161,054	45.2%
合計	359,465	100.0%	355,844	100.0%

有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
国債	102,206	77,594
地方債	36,692	29,336
短期社債	-	-
社債	66,068	61,429
株式	3,578	3,769
外国証券	139,228	107,646
その他の証券	124,122	30,147
合計	471,897	309,924

商品有価証券平均残高

[該当ありません]

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

2022年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	9,751	6,158	0	0	1,595	66,717	-	84,223
地方債	6,680	5,301	1,497	1,133	1,860	15,939	-	32,413
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	14,409	9,815	6,730	7,912	4,624	15,494	-	58,987
株式	-	-	-	-	-	-	5,115	5,115
外国証券	0	959	1,585	804	45,973	0	44,417	93,740
その他の証券	284	1,404	3,180	-	-	-	27,095	31,965

2023年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	-	-	-	-	1,550	38,195	-	39,746
地方債	2,723	2,829	1,587	2,267	1,186	14,401	-	24,995
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	4,892	6,602	14,500	8,792	8,974	14,226	-	57,988
株式	-	-	-	-	-	-	5,154	5,154
外国証券	-	1,089	798	9,508	37,611	-	46,069	95,077
その他の証券	639	2,611	1,736	-	-	-	29,522	34,511

有価証券の時価情報

償却原価法に基づくアキュムレーション・アモチゼーション、減損処理を実施し、金融商品の時価会計基準に則り定められた保有区分ごとに表示しております。

1 売買目的有価証券

[該当ありません]

2 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	2022年度			2023年度			
	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	-	-	-	-	-	
	地方債	-	-	-	-	-	
	短期社債	-	-	-	-	-	
	社債	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	5,000	5,049	49
	小計	-	-	-	5,000	5,049	49
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	-	-	-	28,893	28,789	△104
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	4,000	3,970	△29
	小計	-	-	-	32,893	32,760	△133
合計	-	-	-	37,893	37,809	△84	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券です。



3 その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2022年度			2023年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,774	3,472	1,302	4,866	2,942	1,924
	債券	73,940	72,750	1,189	20,516	20,414	102
	国債	32,766	31,860	906	-	-	-
	地方債	15,717	15,592	124	5,780	5,734	46
	社債	25,456	25,297	158	14,735	14,680	55
	その他	21,706	19,771	1,934	30,480	23,011	7,469
	投資信託	19,876	18,251	1,624	25,538	18,197	7,341
	外国証券	1,767	1,504	262	4,867	4,798	68
	その他の証券	63	15	47	74	15	59
	小計	100,420	95,995	4,425	55,863	46,367	9,495
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	267	295	△27	214	225	△11
	債券	101,683	105,541	△3,858	102,214	106,518	△4,304
	国債	51,456	54,172	△2,716	39,746	42,444	△2,697
	地方債	16,695	17,071	△375	19,214	19,811	△596
	社債	33,531	34,297	△766	43,252	44,263	△1,010
	その他	103,913	114,510	△10,597	99,025	106,116	△7,140
	投資信託	11,940	12,835	△895	8,815	9,479	△664
	外国証券	91,973	101,674	△9,701	90,210	96,686	△6,476
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	205,863	220,347	△14,483	201,454	212,910	△11,456
合計	306,284	316,342	△10,057	257,318	259,278	△1,960	

(注) 1. 貸借対照表計上額は期末日における市場価格等に基づいております。
2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含めておりません。

4 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	14	14
非上場国内株式	59	59
信金中央金庫出資金	3,940	4,940
投資事業組合出資証券	86	83
合計	4,100	5,097

金銭の信託の時価情報

1 運用目的の金銭の信託

[該当ありません]

2 満期保有目的の金銭の信託

[該当ありません]

3 その他の金銭の信託

[該当ありません]

デリバティブ取引

1 通貨関連取引

[該当ありません]

2 金利関連取引

[該当ありません]

3 株式関連取引

[該当ありません]

4 債券関連取引

[該当ありません]

5 商品関連取引

[該当ありません]

6 クレジットデリバティブ取引

[該当ありません]

単体自己資本充実の状況

自己資本充実の状況

自己資本比率は運用している資産等のリスクに占める自己資本の割合で、金融機関の健全性を判断するうえで重要な指標です。当金庫の自己資本につきましては、地域のお客さまによる(普通)出資金にて調達しております。

1 自己資本の構成に関する事項

2022年度末、2023年度末の自己資本は主にコア資本に係る基礎項目とコア資本に係る調整項目で構成されています。

(単位:百万円)

項 目	2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	31,485	32,632
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,008	1,966
うち、利益剰余金の額	29,526	30,719
うち、外部流出予定額(△)	40	39
うち、上記以外に該当するものの額	△9	△14
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	332	174
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	332	174
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	31,818	32,806
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	114	107
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	114	107
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	78
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	1,609	1,383
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1,724	1,568
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	30,094	31,237
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	325,543	317,693
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,086	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,086	△151
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	23,108	21,931
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	348,652	339,625
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	8.63%	9.19%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。



2 自己資本の充実に関する事項

当金庫はこれまで、内部留保による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を十分に保っていると評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

(単位:百万円)

	2022年度		2023年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額の合計	325,543	13,021	317,693	12,707
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	266,767	10,670	259,451	10,378
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	350	14	90	3
我が国の政府関係係機関向け	1,260	50	979	39
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	63,245	2,529	42,519	1,700
法人等向け	85,285	3,411	96,372	3,854
中小企業等向け及び個人向け	56,073	2,242	57,904	2,316
抵当権付住宅ローン	12,206	488	11,072	442
不動産取得等事業向け	20,062	802	22,120	884
三月以上延滞等	505	20	830	33
取立未済手形	42	1	72	2
信用保証協会等による保証付	2,734	109	2,593	103
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	4,631	185	3,988	159
出資等のエクスポージャー	4,631	185	3,988	159
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	20,369	814	20,907	836
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	3,477	139	252	10
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	5,122	204	7,484	299
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	919	36	787	31
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	384	15	-	-
上記以外のエクスポージャー	10,465	418	12,383	495
② 証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
STC要件適用分	-	-	-	-
非STC要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	60,039	2,401	57,786	2,311
ルック・スルー方式	60,039	2,401	57,786	2,311
マンドレート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△2,086	△83	△151	△6
⑥ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	817	32	598	23
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	5	0	7	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	23,108	924	21,931	877
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	348,652	13,946	339,625	13,585

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことで、

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

<オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法> $\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

単体自己資本充実の状況

3 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

当金庫の信用リスクの管理方針及び手続きにつきましては本編23・24ページをご覧ください。

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高<地域別・業種別・残存期間別>

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー区分		信用リスクエクスポージャー期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引			
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国内	924,500	923,020	361,668	357,557	178,297	155,902	-	-	1,691	2,007
国外	3,217	10,925	-	-	3,207	10,900	-	-	-	-
地域別合計	927,717	933,946	361,668	357,557	181,504	166,802	-	-	1,691	2,007
製造業	79,255	85,682	68,170	66,678	8,879	17,221	-	-	42	71
農業・林業	684	591	684	591	-	-	-	-	0	0
漁業	889	814	889	814	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	1,575	1,620	1,575	1,620	-	-	-	-	-	-
建設業	41,091	38,727	40,590	37,631	500	1,095	-	-	665	636
電気・ガス・熱供給・水道業	9,653	10,855	1,449	1,301	8,097	9,456	-	-	-	-
情報通信業	2,016	2,687	138	163	1,000	1,676	-	-	-	-
運輸業・郵便業	12,271	12,085	8,997	8,822	3,161	3,178	-	-	-	24
卸売業・小売業	29,292	29,403	25,968	24,515	3,099	4,678	-	-	121	277
金融業・保険業	321,358	223,629	1,754	455	5,016	12,457	-	-	-	-
不動産業	39,024	40,081	36,410	36,896	2,497	3,078	-	-	120	132
物品賃貸業	1,299	1,540	1,299	1,540	-	-	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	2,845	4,149	2,845	4,149	-	-	-	-	3	-
宿泊業	1,717	1,595	1,717	1,595	-	-	-	-	165	164
飲食業	5,670	5,226	5,670	5,226	-	-	-	-	228	194
生活関連サービス業・娯楽業	11,413	11,335	11,400	11,323	-	-	-	-	6	6
教育・学習支援業	1,558	1,537	1,558	1,537	-	-	-	-	-	46
医療・福祉	9,575	9,814	9,575	9,814	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	12,473	11,386	11,065	10,310	1,200	935	-	-	-	143
国・地方公共団体等	207,018	303,240	16,780	20,299	147,944	112,949	-	-	-	-
個人	113,030	112,220	113,030	112,220	-	-	-	-	251	226
その他	23,973	25,721	94	46	107	75	-	-	86	83
業種別合計	927,717	933,946	361,668	357,557	181,504	166,802	-	-	1,691	2,007
1年以下	127,082	94,866	59,723	60,597	32,657	9,379	-	-	-	-
1年超3年以下	116,169	91,672	31,739	28,713	25,380	13,898	-	-	-	-
3年超5年以下	46,591	67,770	25,548	27,655	13,042	22,114	-	-	-	-
5年超7年以下	42,003	102,663	25,207	40,920	12,795	19,742	-	-	-	-
7年超10年以下	83,070	124,277	71,122	47,690	11,948	16,587	-	-	-	-
10年超	232,840	235,971	147,160	150,891	85,680	85,079	-	-	-	-
期間の定めのないもの	279,960	216,724	1,167	1,088	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計	927,717	933,946	361,668	357,557	181,504	166,802	-	-	-	-

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (8ページ参照)

(3) 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		目的使用額		期末残高		当期増減額			
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
製造業	1,745	1,719	38	31	1,719	1,842	△26	123	1	2
農業・林業	1	1	0	-	1	0	△0	△0	-	-
漁業	0	0	-	-	0	0	△0	△0	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	687	539	143	4	539	609	△147	70	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	0	-	0	-	-
情報通信業	-	2	-	-	2	1	2	△0	-	-
運輸業・郵便業	7	0	6	-	0	2	△6	2	-	-
卸売業・小売業	251	288	23	23	288	276	36	△11	-	11
金融業・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	533	570	114	11	570	600	37	29	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	8	11	-	-	11	17	2	5	-	-
宿泊業	274	256	-	-	265	264	△9	△0	-	-
飲食業	213	216	-	6	216	191	3	△25	-	-
生活関連サービス業・娯楽業	92	97	0	-	97	66	5	△31	-	-
教育・学習支援業	2	2	-	-	2	25	0	22	-	-
医療・福祉	45	47	-	-	47	46	1	△0	-	-
その他のサービス	86	72	4	-	72	60	△13	△12	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	271	220	1	-	220	220	△50	0	-	-
合計	4,222	4,057	333	77	4,057	4,227	△164	170	1	13

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
 2. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2022年度		2023年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	362	257,178	79	346,179
10%	-	44,161	-	36,044
20%	394,087	316	301,803	641
35%	18,615	24,020	-	21,990
50%	-	1,917	29,299	1,921
75%	-	63,869	-	65,107
100%	3,618	118,168	2,626	125,796
150%	-	253	-	451
250%	-	1,148	-	2,003
1250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	927,717		933,946	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. エクスポージャーの種類ごとの判定に使用する適格格付機関は以下のとおりです。
 国内債券… 株式会社格付投資情報センター(R&I)
 株式会社日本格付研究所(JCR)
 外国債券… 株式会社格付投資情報センター(R&I)
 株式会社日本格付研究所(JCR)
 ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
 S&Pグローバル・レーティング
 投資信託… 株式会社格付投資情報センター(R&I)
 株式会社日本格付研究所(JCR)
 ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
 S&Pグローバル・レーティング
 フィッチ・レーティングス(Fitch)
 のうち運用会社が使用する機関

単体自己資本充実の状況

4 信用リスク削減手法に関する事項

自己資本規制における信用リスク削減手法とは、当金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、保証などが該当します。

当金庫では、融資審査に際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、様々な角度から可否の判断を慎重にしています。担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。従って、担保または保証に過度に依存しないような融資の取上げ姿勢に徹しております。ただし、融資審査の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明を行い、ご理解いただいたうえで、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、不動産等、保証には、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証、人的保証等がありますが、その手続きについては、当金庫の定める規程や事務

取扱要領等により、適切な事務取扱い及び適正な評価をしております。

また、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越、債務保証に関して、お客さまが期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合があります。この際、信用リスク削減方策の一つとして、各種約定書等に基づき、法的に有効である旨を確認のうえ、事前の通知や諸手続きを省略して払戻充当いたします。なお、自己資本規制で定められている信用リスク削減手法には、適格担保として自金庫預金積金、保証として、しんきん保証基金、政府保証、その他未担保預金等が該当します。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	9,742	9,040	88,376	82,044	-	-	-	-

(注)当金庫は適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

5 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

[該当ありません]

6 証券化エクスポージャーに関する事項

証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化することを指します。

一般的には証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターと、証券を購入する側である投資家に大きく分類されますが、当金庫においては有価証券投資の一環としての投資家にあたり、オリジネーターとしての証券化取引は行っていません。

リスク管理については本編23・24ページの各種リスク管理方針に基づき適切に行っています。

また、当金庫は標準的手法を採用し、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適切な会計処理を行っています。

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下のとおりです。

国内債券…株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
外国債券…株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

[該当ありません]

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

[該当ありません]



7 オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) 当金庫のオペレーショナル・リスクの管理方針及び手続きの概要につきましては、本編23・24ページをご覧ください。
 (2) 当金庫のオペレーショナル・リスク相当額算出につきましては、基礎的手法を採用しております。

8 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	60,039	57,786
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

9 出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーに関するリスク管理方針及び手続きの概要につきましては、本編23・24ページの信用リスク管理及び市場リスク管理の欄をご覧ください。

(1) 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区分	2022年度		2023年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	5,105	5,105	5,156	5,156
非上場株式等	4,180	—	5,143	—
合計	9,285	5,105	10,299	5,156

(2) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
売却益	165	708
売却損	—	—
償却	—	—

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
評価損益	1,321	1,972

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
評価損益	—	—

《定性的な開示事項》

出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

上場株式等、上場優先出資証券に係るリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額(VaR)(注1)によるリスク計測によって把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠の遵守状況を、資金証券部統括理事及び理事長に報告しています。

また、ストレステスト(注2)など複合的なリスクの分析を実施し、実施結果をリスク管理委員会にて協議・検討するとともに、必要に応じて理事会に付議・報告する体制を整備しております。

一方、非上場株式、投資事業組合への出資金に関しては、当金庫が定める

「資金運用規程」に基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引に係る会計処理については、当金庫が定める「資金運用規程」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実施指針」に従った、適正な処理を行っております。

(注) 1. VaRとは

Value at Risk(バリュー・アット・リスク)

将来の特定の期間内に、ある一定の確率の範囲内で、ポートフォリオの現在価値がどの程度まで損失を被るかを、過去のある一定期間ごとのデータをもとに、理論的に算出された値です。

2. ストレステストとは

「起こりうることではあるが、通常のリスク管理からは除外して考える」ような、市場の大きな変化に対して、保有する資産負債の価値が、どれだけ変化するかを把握する手法です。



10 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「金利リスクに関する定性的な開示事項」の項目に記載しております。

IRRBB 1:金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	23,974	22,159			2,219		0	
2	下方パラレルシフト	0	0			0		0	
3	スティープ化	19,684	20,442						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	23,974	22,159			2,219		0	
				ホ		ヘ			
				当期末	前期末	当期末	前期末		
8	自己資本の額	31,237		30,094					

●金利リスクに関する定性的な開示事項

イ.「リスク管理の方針及び手続きの概要」

1 リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の減少や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、資産価値の増減について定期的な評価・計測を行い、適宜対応を講じる態勢としております。具体的には、金利ショックを想定した場合の金利リスク(以下IRRBB※IRRBBとは、市場リスクのうち、トレーディング取引等を除くすべての金利感応資産・負債、オフバランス取引に係る金利リスクをいいます)の計測を毎月行い、リスク管理委員会で協議検討しております。

2 リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けてリスク・コントロールに努めております。

3 金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として月次でIRRBBを計測しています。

4 ヘッジ等金利リスクの削減手法(ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む)に関する説明

金利リスク対象取引のうち市場取引に関わる取引は、ミドルオフィスが市場リスクの管理部署として、リスクとリターンを把握やフロントオフィス、バックオフィスの牽制・監視をしています。市場取引の運用状況や損益状況については、毎日、フロントオフィスが直接経営陣に報告しております。

なお、金利リスクを削減する際は、有価証券の購入・売却により対応する方針としております。

ロ.「金利リスクの算定手法の概要」

1 開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

- ①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。
- ②流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ③流動性預金への満期の割当て方法(コア預金モデル等)及びその前提
流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

④固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前償還及び定期預金の期限前解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

⑤複数の通貨の集計方法及びその前提

当金庫ではIRRBBの算出にあたり、通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。なお、金利リスクの合算において、通貨間の相関等は考慮していません。

また、重要性の観点より、一部の通貨については金利改定満期に基づくキャッシュ・フローを他の通貨に集約して、金利リスクを算出しています。

⑥スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等)

スプレッド及びその変動は考慮していません。

⑦内部モデルの使用等、△EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用していません。

⑧前事業年度末の開示からの変動に関する説明

余資運用で内外国債等の取得により有価証券残高が増加し、△EVEは前事業年度から増加しました。

⑨計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当期の重要性テスト(金利リスク(△EVE)/自己資本の額)の結果は、基準値である自己資本の額の20%以内に収まっておりません。リスク管理委員会で協議検討するとともに、経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けてリスク・コントロールに努めております。

2 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

①金利ショックに関する説明

△EVE以外の金利リスクを計測する場合の金利ショックについては、過去の事例に基づく金利変動としています。

②金利リスク計測の前提及びその意味(特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEと大きく異なる点)

当金庫では、リスク資本配賦制度の一環として、金利リスクをVaRなどにより管理しており、預貸金や有価証券のVaRに基づくリスク量に上限ガイドラインを設定しています。

具体的には、配賦されたリスク資本の範囲内でVaR(保有期間6ヵ月、観測期間1年、信頼水準99%)に基づく市場リスク量に対し、リスク限度額を設定し管理することで健全性の確保に努めています。また、市場取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しリスクのコントロールを行っています。また、当金庫では、自己資本の充実度の評価やストレステストの実施にあたり、過去の事例に基づく金利変動による影響等を定期的に検証しています。



島田掛川信用金庫子会社等の主要な事業の内容

島田掛川信用金庫の子会社等は、子会社1社、子法人等1社であり、信用金庫業務を中心に事務処理代理業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

島田掛川信用金庫

※2024年3月31日現在

本店営業部、島田本店営業部のほか支店47

子会社1、子法人等1

●子会社等の状況

会社名	所在地	事業の内容	設立年月日	資本金	当金庫議決権比率	子会社等の議決権比率
島田掛川しんきんビジネス株式会社	島田市岸町412番地	各種受託業務等 事務処理代理業務	1987年11月6日	1千万円	100%	0%
島田掛川しんきんリース株式会社	島田市道悦五丁目2番17号	ファイナンスリース業	1997年4月1日	1千万円	45%	0%

●直近の事業年度における事業の概況

島田掛川しんきんビジネス株式会社

島田掛川信用金庫の業務受託を主体に事業展開しております。

売上高は、引続き業務受託内容の見直しを行っている影響により、前期比13,657千円減少の134,649千円となりました。

収益面については経費節減に努めた結果、当期純利益は前期比1,510千円増加の7,076千円となりました。

島田掛川しんきんリース株式会社

島田掛川信用金庫の取引先を主体にリース事業を展開しております。

新規契約高は、取引先の開拓と深耕に努めた成果と、母体金庫の設備やシステム更新に伴う情報通信機器、事務用機器の取扱いが大幅に増加しており、前期比88百万円増加の842百万円となりました。

損益の状況については、破産手続中や廃業した取引先の未収金等が増加しましたが、リース料率の引上げや再リース比率の向上等を意識し取り組んだ結果、経常利益は24,247千円、当期純利益は16,977千円となりました。

●連結会計年度における主要な経営指標の推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益(千円)	12,738,668	12,932,308	15,574,070	16,040,219	13,595,636
連結経常利益(千円)	1,798,943	2,486,139	3,921,930	△32,793,711	1,811,970
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,072,802	1,720,803	2,705,104	△33,896,873	1,242,564
連結純資産額(百万円)	66,418	67,665	54,991	21,740	30,963
連結総資産額(百万円)	999,747	1,046,859	1,086,858	1,044,441	1,054,760
連結自己資本比率(%)	19.97%	19.96%	18.92%	8.69%	9.27%

●信用金庫法開示債権

(単位:百万円)

区分	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,804	3,676
危険債権	15,940	17,889
三月以上延滞債権	78	93
貸出条件緩和債権	393	491
小計(A)	21,216	22,150
正常債権(B)	339,415	334,286
総と信残高(A)+(B)	360,631	356,437

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
 3. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
 4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
 5. 「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」以外の債権です。
 6. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。
 7. 連結ベースの保全状況は単体ベースとの差額において重要性が乏しいため、省略しています。

●事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に一部で事務処理代理業務、リース業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2022年度	2023年度
	2023年3月31日	2024年3月31日
(資産の部)		
現金及び預け金	364,706	387,151
コールローン	-	-
買入金銭債権	107	75
有価証券	306,430	295,354
貸出金	358,419	354,637
外国為替	27	11
その他資産	6,888	7,867
有形固定資産	10,336	12,371
建物	3,257	5,522
土地	4,453	4,632
リース資産	342	539
建設仮勘定	1,478	772
その他の有形固定資産	806	903
無形固定資産	115	111
ソフトウェア	33	39
リース資産	23	27
その他の無形固定資産	58	44
繰延税金資産	270	253
債務保証見返	1,563	1,367
貸倒引当金	△4,425	△4,440
資産の部合計	1,044,441	1,054,760

科目	2022年度	2023年度
	2023年3月31日	2024年3月31日
(負債の部)		
預金積金	1,016,893	1,018,248
借入金	410	377
その他負債	1,700	1,816
賞与引当金	385	388
退職給付に係る負債	1,490	1,444
役員退職慰労引当金	160	70
偶発損失引当金	65	53
睡眠預金払戻損失引当金	31	29
債務保証	1,563	1,367
負債の部合計	1,022,700	1,023,797
(純資産の部)		
出資金	2,008	1,966
利益剰余金	29,743	30,946
処分未済持分	△13	△18
会員勘定合計	31,738	32,894
その他有価証券評価差額金	△10,165	△2,108
評価・換算差額等	△10,165	△2,108
非支配株主持分	167	177
純資産の部合計	21,740	30,963
負債及び純資産の部合計	1,044,441	1,054,760

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	2022年度	2023年度
	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで
経常収益	16,040,219	13,595,636
資金運用収益	9,949,393	9,126,197
貸出金利息	5,019,990	4,874,433
預け金利息	142,212	681,984
コールローン利息	-	-
有価証券利息配当金	4,688,775	3,471,567
その他の受入利息	98,414	98,211
役務取引等収益	1,028,819	1,169,427
その他業務収益	2,692,801	982,433
その他経常収益	2,369,204	2,317,579
償却債権取立益	1,475	614
その他の経常収益	2,367,729	2,316,964
経常費用	48,833,930	11,783,666
資金調達費用	123,214	119,718
預金利息	110,212	109,010
給付補填備金繰入額	8,573	6,639
借入金利息	1,655	1,463
その他の支払利息	2,773	2,605
役務取引等費用	870,587	878,528
その他業務費用	38,332,997	2,311,699
経費	8,015,311	7,984,095
その他経常費用	1,491,820	489,624
貸倒引当金繰入額	320,607	123,723
その他の経常費用	1,171,212	365,900
経常利益	△32,793,711	1,811,970

科目	2022年度	2023年度
	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで
特別利益	1,935	-
固定資産処分益	1,935	-
特別損失	77,881	562,966
固定資産処分損	65,069	13,959
減損損失	12,409	548,835
その他の特別損失	402	172
税金等調整前当期純利益	△32,869,657	1,249,004
法人税、住民税及び事業税	41,083	20,033
法人税等調整額	983,409	△23,242
法人税等合計	1,024,492	△3,208
当期純利益	△33,894,150	1,252,212
非支配株主に帰属する当期純利益	2,723	9,647
親会社株主に帰属する当期純利益	△33,896,873	1,242,564

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	2022年度	2023年度
	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	63,701,720	29,743,550
利益剰余金増加高	-	1,242,564
親会社株主に帰属する当期純利益	-	1,242,564
利益剰余金減少高	33,958,169	39,927
親会社株主に帰属する当期純損失	33,896,873	-
配当金	61,296	39,927
利益剰余金期末残高	29,743,550	30,946,187



連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 2社
会社名
島田掛川しんきんビジネス株式会社
島田掛川しんきんリース株式会社
 - 非連結の子会社及び子法人等はありません。
- 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は、すべて3月末日であります。
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

連結貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により行っております。
- 当金庫の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年~50年
その他	2年~20年

 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。
なお、自庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残存保証の取決めがあるものは当該残存保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 当金庫の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(令和4年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署及び審査関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付に係る負債は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 : 発生連結会計年度に費用処理
数理計算上の差異 : 発生連結会計年度に費用処理
当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(令和5年3月31日現在)	
年金資産の額	1,680,937百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,770,192百万円
差引額	△89,255百万円
② 制度全体に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の掛金拠出割合(令和5年3月31日現在)	
島田掛川信用金庫	0.7200%
島田掛川しんきんビジネス株式会社	0.0169%
島田掛川しんきんリース株式会社	0.0034%

- 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高147,969百万円及び別途積立金58,714百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0か月の元利均等定率償却であり、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる厚生年金基金特別掛金133百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
- 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金	4,440百万円
貸倒引当金の算出方法は重要な会計方針として7に記載しております。 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。	
繰延税金資産	253百万円
繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。	
15. 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額	5百万円
16. 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額	20百万円
17. 有形固定資産の減価償却累計額	9,575百万円
18. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。	
19. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,676百万円
危険債権額	17,889百万円
要管理債権額	585百万円
三月以上延滞債権額	93百万円
貸出条件緩和債権額	491百万円
小計額	22,150百万円
正常債権額	334,286百万円
合計額	356,437百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 手形割引は、日本公認会計士協会業種別監査委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,667百万円であります。

21. 国庫金等の取引の担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	946百万円
預け金	2,061百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,527百万円
借入金	377百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金20,000百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金10百万円が含まれております。

22. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は100百万円であります。

23. 出資1口当たりの純資産額 794円56銭

24. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されておりますが、当連結会計年度末においては保有しておりません。

一方、金融負債は、主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫グループは、「信用リスク管理方針」に基づき、信用リスクに関する管理諸規程を定め、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、定期的に経営陣によるリスク管理委員会、ALM委員会、経営会議、理事会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫グループは、「市場リスク管理方針」に基づき、市場リスクに関する管理諸規程を定め、市場リスクの特定、評価及びモニタリングの方法を定め、明確にする体制を整備し運営しております。日常的には、金利リスクの管理としてVaRにより計測を行っており、バックテスト、ストレステストを実施することによりVaRの信頼性並びに当金庫グループの経営に与える影響度合いを検証しております。これらの市場リスク管理は、リスク統括部、資金証券部、経営企画部により行われ、又、定期的にリスク管理委員会、ALM委員会が協議検討し、経営陣による経営会議、理事会に付議・報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、「資金運用規程」に基づき資金証券部が行っております。

資金証券部では、市場運用商品の購入・売却等を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

また、これらの情報は、ALM委員会、リスク管理委員会、経営会議、理事会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループでは、「預け金」「有価証券」「貸出金」「預金積金」「職員預り金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫グループのVaRは分散共分散法(保有期間120日、信頼区間99%、観測期間240営業日)により算出しており、令和6年3月31日(当連結会計年度の決算日)現在で当金庫グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で19,364百万円です。

なお、当金庫グループでは「有価証券」について、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、その精度を評価しております。使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えています。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では予測できないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。そのためにVaRの限界を補完するため客観性、柔軟性を用いたストレステストを行い、観測期間に捉えきれなかったストレス事象の発生に備えております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、「流動性リスク管理方針」に基づき、流動性リスクに関する管理諸規程を定め、流動性リスクを管理する体制を整備し運営しております。これらの流動性リスクは、リスク統括部、資金証券部、事務集中部により管理が行われ、又、定期的にリスク管理委員会にて、協議検討し、必要に応じて経営陣による経営会議、理事会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、預け金及び預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

25. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金(*1)	374,677	375,800	1,123
(2) 有価証券	295,212	295,127	△84
満期保有目的の債券	37,893	37,809	△84
その他有価証券	257,318	257,318	-
(3) 貸出金(*1)	354,637		
貸倒引当金(*2)	△4,367		
	350,270	352,521	2,251
金融資産計	1,020,159	1,023,450	3,290
(1) 預金積金(*1)	1,018,248	1,018,083	△165
(2) 借入金(*1)	377	361	△15
金融負債計	1,018,626	1,018,445	△181

(*1) 預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金及び無利息預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、連結決算日における市場金利(TIBOR、金利SWAPレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式及び上場投資信託は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的のの有価証券に関する注記事項については26から28に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という)

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(TIBOR、金利SWAPレート)で割り引いた金額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、積立定期及び定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、連結決算日における市場金利(TIBOR、金利SWAPレート)の利率を用いております。

(2) 借入金

借入金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(TIBOR、SWAPレート)を用いております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	59
信金中央金庫出資金(*1)	4,940
組合出資金(*2)	83
合 計	5,083

(*1) 非上場株式及び信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。



(*2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金(*)	37,001	112,060	44,000	-
有価証券	9,377	35,924	36,607	85,131
満期保有目的の債券	-	2,000	7,000	28,893
その他有価証券のうち 満期があるもの	9,377	33,924	29,607	56,237
貸出金(*)	61,669	102,768	70,261	76,353
合計	108,047	250,752	150,868	161,484

(*) 預け金のうち、満期のないもの及び、貸出金のうち、延滞貸出金、当座貸越等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めていません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金	915,916	82,032	22	20,278
借入金	97	152	82	45
合計	916,014	82,184	104	20,323

預金積金のうち要求払預金は、「1年以内」に含めております。

26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「投資信託」「外国証券」「その他の証券」が含まれております。以下、28まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	5,000	5,049	49
	小計	5,000	5,049	49
時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	28,893	28,789	△104
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	4,000	3,970	△29
	小計	32,893	32,760	△133
合計		37,893	37,809	△84

その他有価証券

(単位: 百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	4,866	2,942	1,924
	債券	20,516	20,414	102
	国債	-	-	-
	地方債	5,780	5,734	46
	社債	14,735	14,680	55
	その他	30,480	23,011	7,469
	投資信託	25,538	18,197	7,341
	外国証券	4,867	4,798	68
	その他の証券	74	15	59
	小計	55,863	46,367	9,495
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	214	225	△11
	債券	102,214	106,518	△4,304
	国債	39,746	42,444	△2,697
	地方債	19,214	19,811	△596
	社債	43,252	44,263	△1,010
	その他	99,025	106,166	△7,140
	投資信託	8,815	9,479	△664
	外国証券	90,210	96,686	△6,476
その他の証券	-	-	-	
小計	201,454	212,910	△11,456	
合計		257,318	259,278	△1,960

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

27. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,653	708	-
債券	39,410	513	1,794
国債	39,280	513	1,794
地方債	-	-	-
社債	130	-	70
その他	7,483	1,565	221
投資信託	5,564	1,222	103
外国証券	1,918	343	118
合計	48,547	2,788	2,086

28. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、社債222百万円であります。

また、市場価格のある債券・株式の時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末における市場価格が取得原価に比べて著しく(取得原価の30%以上)下落した場合(回復の見込みがあると認められる場合を除く)としております。

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、130,122百万円であります。このうち残存期間が1年以内のものは、30,144百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 当連結会計年度末の退職給付債務等は、以下のとおりであります。

退職給付債務	△1,444百万円
年金資産(時価)	-
未積立退職給付債務	-
未認識数理計算上の差異	-
未認識過去勤務費用(債務の減額)	-
連結貸借対照表上額の純額	△1,444百万円
退職給付に係る負債	△1,444百万円

連結損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 31円44銭
- 当金庫グループは、地区内の営業用店舗等9件の土地建物等について、減損損失を特別損失(548,835千円)として計上しております。

これらの営業用店舗等は、収益性の低下、不動産価格の下落及び使用目的の変化等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。この減損損失のうち、土地に係るものは95,826千円、事業用建物に係るものは404,642千円、その他の有形固定資産に係るものは32,191千円であります。

なお、営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから営業店単位(ただし、連携して営業を行っている場合は1グループ)で、遊休資産・賃貸資産については各資産単位でグルーピングしております。

また、本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しているもの及び使用価値により測定しているものがあります。正味売却価額により測定しているものについては、固定資産税評価額等に基づき算出した時価額から処分費用等を控除した金額に基づいております。

連結自己資本充実の状況

連結自己資本充実の状況

1 連結自己資本の構成

2022年度末、2023年度末の連結自己資本は主にコア資本に係る基礎項目とコア資本に係る調整項目で構成されています。

(単位:百万円)

項 目	2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	31,677	32,855
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,008	1,966
うち、利益剰余金の額	29,743	30,946
うち、外部流出予定額(△)	61	39
うち、上記以外に該当するものの額	△13	△18
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	341	182
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	341	182
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	32,019	33,037
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	115	111
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	115	111
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	78
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	1,589	1,360
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1,705	1,549
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	30,314	31,487
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	325,533	317,461
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,086	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,086	△151
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	23,185	22,018
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	348,718	339,480
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.69%	9.27%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。



2 連結自己資本の充実に関する事項

(単位:百万円)

	2022年度		2023年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額の合計	325,533	13,021	317,461	12,698
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	266,735	10,669	259,242	10,369
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	350	14	90	3
我が国の政府関係機関向け	1,260	50	979	39
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	63,245	2,529	42,519	1,700
法人等向け	84,345	3,373	95,232	3,809
中小企業等向け及び個人向け	55,993	2,239	57,852	2,314
抵当権付住宅ローン	12,206	488	11,072	442
不動産取得等事業向け	20,062	802	22,120	884
三月以上延滞等	505	20	830	33
取立未済手形	42	1	72	2
信用保証協会等による保証付	2,734	109	2,593	103
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	4,617	184	3,973	158
出資等のエクスポージャー	4,617	184	3,973	158
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	21,371	854	21,904	876
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のもにに係るエクスポージャー	3,477	139	252	10
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されな かった部分に係るエクスポージャー	5,092	203	7,450	298
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	946	37	808	32
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るそ の他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基 準額を上回る部分に係るエクスポージャー	369	14	-	-
上記以外のエクスポージャー	11,486	459	13,393	535
② 証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
STC要件適用分	-	-	-	-
非STC要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	60,061	2,402	57,764	2,310
ルック・スルー方式	60,061	2,402	57,786	2,311
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・ アセットの額に算入されなかったものの額	△2,086	△83	△151	△6
⑥ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	817	32	598	23
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	5	0	7	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	23,185	927	22,018	880
ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	348,718	13,948	339,480	13,579

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

<オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法> $\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$

5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

連結自己資本充実の状況

3 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

当金庫グループの信用リスクの管理方針及び手続きにつきましては、単体に準じます。

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー区分		信用リスクエクスポージャー期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引			
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国内	924,469	922,817	360,621	356,350	178,297	155,902	-	-	1,691	2,007
国外	3,217	10,925	-	-	3,207	10,900	-	-	-	-
地域別合計	927,686	933,743	360,621	356,350	181,504	166,802	-	-	1,691	2,007
製造業	79,255	85,682	68,170	66,678	8,879	17,221	-	-	42	71
農業・林業	684	591	684	591	-	-	-	-	0	0
漁業	889	814	889	814	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	1,575	1,620	1,575	1,620	-	-	-	-	-	-
建設業	41,091	38,727	40,590	37,631	500	1,095	-	-	665	636
電気・ガス・熱供給・水道業	9,653	10,855	1,449	1,301	8,097	9,456	-	-	-	-
情報通信業	2,016	2,687	138	163	1,000	1,676	-	-	-	-
運輸業・郵便業	12,271	12,085	8,997	8,822	3,161	3,178	-	-	-	24
卸売業・小売業	29,292	29,403	25,968	24,515	3,099	4,678	-	-	121	277
金融業・保険業	321,385	223,629	1,754	455	5,016	12,457	-	-	-	-
不動産業	39,024	40,081	36,410	36,896	2,497	3,078	-	-	120	132
物品賃貸業	1,246	1,316	252	333	-	-	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	2,845	4,149	2,845	4,149	-	-	-	-	3	-
宿泊業	1,717	1,595	1,717	1,595	-	-	-	-	165	164
飲食業	5,670	5,226	5,670	5,226	-	-	-	-	228	194
生活関連サービス業・娯楽業	11,413	11,335	11,400	11,323	-	-	-	-	6	6
教育・学習支援業	1,558	1,537	1,558	1,537	-	-	-	-	-	46
医療・福祉	9,575	9,814	9,575	9,814	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	12,495	11,407	11,065	10,310	1,200	935	-	-	-	143
国・地方公共団体等	207,018	303,240	16,780	20,299	147,944	112,949	-	-	-	-
個人	113,030	112,220	113,030	112,220	-	-	-	-	251	226
その他	23,973	25,721	94	46	107	75	-	-	86	83
業種別合計	927,686	933,743	360,621	356,350	181,504	166,802	-	-	1,691	2,007
1年以下	126,582	94,866	59,223	60,597	32,657	9,379	-	-	-	-
1年超3年以下	116,169	91,172	31,739	28,213	25,380	13,898	-	-	-	-
3年超5年以下	46,591	67,777	25,548	27,655	13,042	22,114	-	-	-	-
5年超7年以下	42,003	102,663	25,207	40,920	12,795	19,742	-	-	-	-
7年超10年以下	83,070	124,277	71,122	47,690	11,948	16,587	-	-	-	-
10年超	232,840	235,971	147,160	150,891	85,680	85,079	-	-	-	-
期間の定めのないもの	280,429	217,021	620	381	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計	927,686	933,743	360,621	356,350	181,504	166,802	-	-	-	-

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高

(単位:千円)

	期末残高	
	2022年度	2023年度
一般貸倒引当金	341,741	182,477
個別貸倒引当金	4,083,654	4,257,741
合計	4,425,396	4,440,218

(3) 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		目的使用額		期末残高		当期増減額			
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
製造業	1,747	1,735	38	31	1,735	1,860	△12	124	1	2
農業・林業	1	1	0	-	1	0	△0	△0	-	-
漁業	0	0	-	-	0	0	△0	△0	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	694	547	143	4	547	618	△147	71	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	0	-	0	-	-
情報通信業	-	2	-	-	2	1	2	△0	-	-
運輸業・郵便業	7	1	6	-	1	3	△6	2	-	-
卸売業・小売業	263	288	23	23	288	276	24	△11	-	11
金融業・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	533	570	114	11	570	600	37	29	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	8	11	-	-	11	17	2	5	-	-
宿泊業	274	265	-	-	265	264	△9	△0	-	-
飲食業	214	217	-	6	217	192	3	△25	-	-
生活関連サービス業・娯楽業	92	97	0	-	97	34	5	△63	-	-
教育・学習支援業	2	2	-	-	2	25	0	22	-	-
医療・福祉	47	47	-	-	47	46	0	△1	-	-
その他のサービス	86	72	4	-	72	60	△13	△12	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	271	220	1	-	220	221	△50	0	-	-
合計	4,245	4,083	333	77	4,083	4,225	△161	142	1	13

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

2. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2022年度		2023年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	362	257,178	79	346,180
10%	-	44,161	-	36,044
20%	394,087	316	301,803	641
35%	18,615	24,020	-	21,990
50%	-	1,917	29,299	1,921
75%	-	63,869	-	64,999
100%	3,618	118,126	2,626	125,693
150%	-	253	-	451
250%	-	1,159	-	2,012
1250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	927,686		933,743	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. エクスポージャーの種類ごとの判定に使用する適格格付機関は以下のとおりです。

国内債券… 株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)

外国債券… 株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング

投資信託… 株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング
フィッチ・レーティングス(Fitch)
のうち運用会社が使用する機関

連結自己資本充実の状況

4 信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー		9,742	9,040	88,376	82,044	—	—

5 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

[該当ありません]

6 証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫グループの証券化エクスポージャーに関する管理方針及び手続きの概要につきましては、単体に準じます。

- ① 連結グループがオリジネーターの取引は行っていません。
- ② 連結グループが投資家の場合

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び
主な原資産の種類別の内訳

[該当ありません]

(2) 保有する証券化エクスポージャーの
適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び
所要自己資本の額等

[該当ありません]



7 オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) 当金庫グループのオペレーショナル・リスクの管理方針及び手続きの概要につきましては、単体に準じます。
 (2) 当金庫グループのオペレーショナル・リスク相当額算出につきましては、基礎的手法を採用しております。

8 出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーに関するリスク管理方針及び手続きの概要につきましては、本編23・24ページの信用リスク管理及び市場リスク管理の欄をご覧ください。

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	2022年度		2023年度	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	5,105	5,105	5,156	5,156
非上場株式等	4,180	—	5,143	—
合計	9,285	5,105	10,299	5,156

(2) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
売却益	165	708
売却損	—	—
償却	—	—

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
評価損益	1,321	1,972

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
評価損益	—	—

9 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	60,061	57,786
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

10 金利リスクに関する事項

連結子会社等の金利リスクに関する当金庫への影響は、連結子会社等の資産規模等より軽微なため、連結ベースの金利リスクの算出は行っておりません。

なお、単体の金利リスク量は本誌19ページ「10. 金利リスクに関する事項」をご参照ください。

報酬体系について

1 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰勞金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

基本報酬及び賞与

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

ただし、使用人兼務役員の使用人部分の報酬は、職員の給与規程に基づき支給しております。

退職慰勞金

退職慰勞金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰勞金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- ① 決定方法
- ② 支払手段
- ③ 決定時期と支払時期

(2) 2023年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	149百万円

- (注) 1. 対象役員に該当する理事は11名、監事は2名です(期中退任者および期中に理事を退任し、監事に就任した者も含む)。
2. 上記の内訳は、「基本報酬」118百万円、「賞与」7百万円、「退職慰勞金」23百万円となっております。
「退職慰勞金」は、当年度中に支払った退職慰勞金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰勞引当金の合計額です。
3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めており、また、「賞与」は職員の給与規程に基づき支払った金額です。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号及び第6号並びに第3条第1項第3号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2023年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- (注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、2023年度においては、該当する会社はありませんでした。
3. 「同等額」は、2023年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
4. 2023年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

開示項目一覧

このディスクロージャー資料は、信用金庫法第89条(銀行法第21条準用)に基づいて作成されておりますが、その基準における各項目は以下のページに掲載しています。

単体<信用金庫法施行規則第132条等における規定>	本編	資料編	単体<信用金庫法施行規則第133条等における規定>	本編	資料編
1. 金庫の概況及び組織に関する事項			5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況		
イ. 事業の組織	○		イ. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	2・3	●
ロ. 理事及び監事の氏名及び役職名	○		ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
ハ. 事務所の名称及び所在地	○		(1) 破綻先債権に該当する貸出金	4	●
2. 金庫の主要な事業の内容		●	(2) 延滞債権に該当する貸出金	4	●
3. 金庫の主要な事業に関する事項			(3) 三月以上延滞債権に該当する貸出金	4	●
イ. 直近の事業年度における事業の概況	○		(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	4	●
ロ. 直近の5事業年度における主要な事業の状況			ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	13~19	●
(1) 経常収益	○		二. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益		
(2) 経常利益または経常損失	○		(1) 有価証券	11	●
(3) 当期純利益または当期純損失	○		(2) 金銭の信託	12	●
(4) 出資総額及び出資総口数	○		(3) デリバティブ取引		
(5) 会員数	○		(信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げる取引)	12	●
(6) 純資産額	○		ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	8	●
(7) 総資産額	○		ハ. 貸出金償却の額	8	●
(8) 預金積金残高	○		ト. 金庫が貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書について		
(9) 貸出金残高	○		会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	3	●
(10) 有価証券残高	○		6. 報酬等に関する事項	31	●
(11) 単体自己資本比率	○				
(12) 出資に対する配当金	○				
(13) 役員数	○				
(14) 職員数	○				
ハ. 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標					
(1) 主要な業務の状況を示す指標			1. 金庫及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項		
① 業務粗利益及び業務粗利益率		●	イ. 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	20	●
② 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支		●	ロ. 金庫の子会社等に関する次に掲げる事項		
③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	7・8	●	(1) 名称	20	●
④ 受取利息及び支払利息の増減	8	●	(2) 主たる営業所または事務所の所在地	20	●
⑤ 総資産経常利益率	8	●	(3) 資本金または出資金	20	●
⑥ 総資産当期純利益率	8	●	(4) 事業の内容	20	●
(2) 預金に関する指標			(5) 設立年月日	20	●
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	9	●	(6) 金庫が所有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	20	●
② 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	9	●	(7) 金庫の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員または総出資者の議決権に占める割合	20	●
(3) 貸出金等に関する指標			2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項		
① 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	10	●	イ. 直近の事業年度における事業の概況	20	●
② 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	10	●	ロ. 直近の連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標		
③ 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	10	●	(1) 経常収益	20	●
④ 使途別の貸出金残高	10	●	(2) 経常利益または経常損失	20	●
⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	10	●	(3) 親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失	20	●
⑥ 預貸率の期末値及び期中平均値	8	●	(4) 純資産額	20	●
(4) 有価証券に関する指標			(5) 総資産額	20	●
① 商品有価証券の種類別の平均残高	11	●	(6) 連結自己資本比率	20	●
② 有価証券の種類別の残存期間別の残高	11	●	3. 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項		
③ 有価証券の種類別の平均残高	11	●	イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	21	●
④ 預証率の期末値及び期中平均値	8	●	ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
4. 金庫の事業の運営に関する事項			(1) 破綻先債権に該当する貸出金	20	●
イ. リスク管理の態勢	23	○	(2) 延滞債権に該当する貸出金	20	●
ロ. 法令遵守の態勢	19	○	(3) 三月以上延滞債権に該当する貸出金	20	●
ハ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	15・16	○	(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	20	●
二. 金融ADR制度への対応	20	○	ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	25~30	●
			二. 金庫及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額及び資産の額として算出したもの	20	●

